

事務事業名		自殺対策緊急強化事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	0 8 生涯にわたる健康づくりの推進		区分		会計	款	
	基本事業名	0 1 健康づくり活動の推進		単年度繰返		01	03	
根拠法令		自殺対策基本法		※期間欄に開始年度を記入		01	02	
所属	部課名	保健福祉部地域福祉課		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	佐々木由紀子		平成21 年度～		E 一般		
	係名	障害福祉係	電話	0192-27-3111				
	担当者	及川里枝	内線	186				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、相談体制の整備及び人材の養成等に向けた取組を実施する。 岩手県の自殺率が全国で上位にあることから、パンフレットや講演会等で普及啓発活動を行い、自殺の予防を図る。 震災により、コミュニティが変化しているため、支え合う地域づくり、人材養成を実施する。 傾聴ボランティア団体に傾聴型訪問支援事業を委託し、抑うつ等の心のケアを必要とする人を支援する。 令和元年度に事業の見直しを行い、グリーンケア・サロン、こころのフォーラムを、従来の被災者心の健康づくり事業から移行し、自殺対策緊急強化事業として実施した。 グリーンケア・サロンを令和3年度で終了し、令和4年度から、地域公民館等を会場に心の健康増進と自殺対策のための出前講座を実施する。 						総投入量 (千円)	国庫支出金	
都道府県支出金								
地方債								
その他								
一般財源								
事業費計(A)	0							
正規職員従事人数								
延べ業務時間								
人件費計(B)	0							
トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) ゲートキーパー養成研修、こころのフォーラム、こころの出前講座等を開催し、普及啓発事業を実施した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度の事業に加え、令和5年度まで被災者心の健康づくり事業で実施していたグリーンケア・セミナーの開催等を行う。	ア ゲートキーパー養成講座の開催 回
	イ こころのフォーラムの開催 回
	ウ こころの出前講座の開催 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民全般、支援者等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ ゲートキーパー養成講座の参加人数 人
	キ こころのフォーラムの参加人数 人
	ク こころの出前講座の参加人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自殺予防についての知識を普及啓発することで市民の理解を促し、相談体制の整備、及びゲートキーパー等の人材の養成等により、自殺対策の強化を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 市民の心の健康の向上と、見守り支え合う地域づくりにより自殺の予防につなげる。	サ 自殺者数(人口動態統計) 人
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円	211	169	163	165	170	170	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	169	148	135	96	100	100	
	事業費計(A)	千円	380	317	298	261	270	270		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	700	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000	
		人件費計(B)	千円	2,800	6,400	8,000	8,000	8,000	8,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,180	6,717	8,298	8,261	8,270	8,270	
⑤活動指標		ア	回	4	4	9	10	10	10	
	イ	回	1	1	1	1	1	1		
	ウ	回	-	-	8	8	7	7		
⑥対象指標	カ	人	123	89	281	197	200	200		
	キ	人	35	89	36	46	70	70		
	ク	人	-	-	107	105	100	100		
⑦成果指標	サ	人	4	3	5	-	-	-		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1407	事務事業名	自殺対策緊急強化事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 岩手県の自殺死亡率が全国的にも高位にあり、自殺対策が喫緊の課題であることから、平成21年度に岩手県の基金により、自殺予防の対策を進めることとなった。平成28年度から地域自殺対策強化交付金として実施している。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 岩手県の自殺死亡率は、全国平均より高い状況が続いており、令和4年の岩手県の自殺死亡率は、全国順位で高いほうから2位となっている。平成28年の改正自殺対策基本法により、全ての市町村に「地域自殺対策計画」の策定が義務づけられ、平成30年度「大船渡市自殺対策計画」を策定し、令和5年度には令和4年に閣議決定された現行自殺総合対策大綱を踏まえ、第2期大船渡市自殺対策計画を策定した。新型コロナウイルス感染症による社会経済的影響も続く中、令和5年度に実施した心の健康に関する市民意識調査から、家族問題の増加や、市民のゲートキーパーへの認知度の低さ等の課題も見えてきており、関係機関からの情報収集と支援関係者との連携を強化していく必要がある。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 震災から10年以上が経過しているが、阪神淡路大震災等の教訓からも心のケアの継続は必要である。社会情勢に影響される自殺リスクも懸念され、国、県からは自殺対策の更なる推進を求められていることから、関係機関と連携した取り組みが重要とされている。自殺の背景には、精神保健上の問題だけでなく、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な社会的要因があることから、自殺は誰にでも起こり得る、地域社会で取り組むべき課題という共通認識を持つことも必要である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 うつ病等の精神疾患、震災関連、社会経済状況、新型コロナウイルス感染症の影響等による自殺を防ぐため、関係機関と連携を図り事業を行うことは、安心して生活できるまちづくりにも繋がるため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 自殺対策は社会的な問題であり、住民に一番身近である市町村が、地域の特徴を踏まえ対策を講じる必要があるため、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 自殺は誰にでも起こり得る心の危機であり、自殺対策は生きることの包括的支援として全市民を対象に推進する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 ゲートキーパーの養成や相談窓口の拡充、市民の心の健康への理解度を上げる取り組み等により、自殺者数の減少が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 誰も自殺に追い込まれることのない地域の実現のため、自殺予防への取り組みの継続は必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 啓発活動や人材養成等に係る事業費が必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 震災から10年以上が経過しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、更なる自殺のリスクが懸念されること、相談対応件数も増えている現状から、業務時間は増加している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 市民全体を対象としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下		×	×	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地であることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰をはじめとする社会情勢の影響により、今後も継続した予防対策が求められる。 第2期自殺対策計画の推進に向け、自殺の要因となる様々な問題に対応するため、関係機関・団体との更なる連携を図り、全庁的、及び地域ぐるみでの一体的な取組が必要である。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上			●																			
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	市自殺対策計画に基づき高齢者や障害者、生活困窮者、被災者などを対象とすることから、他の事業(被災者心の健康づくり事業)と統合する。